

介護サービス事業者の業務管理体制 の整備及び届出について

介護サービス事業者は、介護保険法第115条の32の規定により、指定又は許可を受けている事業所等の数に応じて法令遵守責任者の選任等、業務管理体制を整備しなければならないほか、当該整備に関する事項を、所管行政機関に対して届け出なければならないこととされています。

下記をご確認の上、業務管理体制の整備に関する届出を提出してください。

【業務管理体制の届出が必要となる事由】

- ① 業務管理体制の整備に関し初めて届出を行う場合
- ② 事業所等の指定等により、事業展開地域を変更したなど、届出先となる所管行政機関に変更が生じた場合（変更前と変更後の両方の所管行政機関への届出が必要です。）
- ③ 届出事項に変更があった場合（事業所等の数に変更が生じてても、整備する業務管理体制が変更されない場合、法令遵守規程の字句の修正など業務管理体制に影響を及ぼさない軽微な変更の場合には、届出は不要です。）

【仙台市内にのみ事業所等がある場合の業務管理体制の届出先】

※届出については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、可能な限り「来庁」ではなく「郵送」でのご提出にご協力ください。

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号 仙台市役所8階

仙台市役所 健康福祉局 保険高齢部介護事業支援課 指定係

電話：022-214-8169

※届出先となる所管行政機関は、事業所等の所在地等により異なります。「業務管理体制整備に関する届出マニュアル（令和元年8月 仙台市介護事業支援課）」の6頁に掲載している「届出先確認フローチャート」をご確認ください。

※業務管理体制の整備に関するお問合せや届出については、所管行政機関にお願いします。

※手続の詳細、様式のダウンロード、上記の届出マニュアルについては、以下の仙台市ホームページをご確認ください。

<http://www.city.sendai.jp/shidodaini/jigyosha/fukushi/fukushi/koresha/koresha/todokede.html>（ホーム＞事業者向け情報＞福祉・医療＞福祉＞高齢者施設・介護保険などサービス＞居宅サービス・地域密着型サービス・居宅介護支援・施設サービス・介護予防サービス（事業者向け）＞介護サービス事業者の業務管理体制整備に関する届出について）